

日本の新たな2030年温室効果ガス排出削減目標を歓迎

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）は、本日開催された地球温暖化対策推進本部における菅総理による日本の温室効果ガス削減目標に関する発言（2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けてまいります。）を心より歓迎いたします。

この目標は、従前の目標（2030年度までに2013年度比で26%削減）を大幅に引き上げ、日本が気候危機に真摯に向き合う姿勢を国内外に明確に示すものです。世界各国と協力してパリ協定の1.5°C目標を目指す決意を国際社会に示し、気候危機から国民の生活と社会を守るために大幅な目標の引き上げを決断された菅内閣のリーダーシップ、およびそれを支えられた各省庁の皆様をはじめとする関係者各位に対して深く敬意を表します。

去る3月に2030年50%以上の削減を求めたJCLPの意見書（NDC提言）¹でも触れた通り、この目標の設定は、グリーン成長という観点からも非常に重要な契機となることが期待されます。2050年カーボンニュートラルに続いて、今回2030年というより近い将来についても目標が明確になったことにより、企業はより積極的に投資を行うことが可能になり、消費者の意識の変化もさらに加速するものと考えます。

また、JCLPはNDC提言と並行して、2030年の長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）において「2030年再生可能エネルギー比率50%」という目標の設定を求めてきました²。日本が排出する温室効果ガスの大半を占めるCO₂の約9割がエネルギー起源です。よって、エネルギーミックスが50%の高みに向けた挑戦に資するよう、再生可能エネルギーの比率を大幅に引き上げることが重要であると認識しています。

今後は、私たち企業を含め、日本が一丸となって、46%削減はもとより50%削減に向けて果敢に挑戦していく必要があります。改めて新たな目標に対する歓迎の意を表するとともに、私たち企業自身も、この目標の達成に最大限貢献できるよう、さらに取り組みを進めることを宣言いたします。

以上

¹ https://japan-clp.jp/wp-content/uploads/2021/04/PolicyProposals_20210401.pdf

² <https://japan-clp.jp/wp-content/uploads/2020/10/7098c11edc0488955e1b41bc8762e890.pdf>



日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)とは

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に発足した日本独自の企業団体。幅広い業界から日本を代表する企業を含む175社が加盟(2021年4月現在)。加盟企業の売上合計は約138兆円、総電力消費量は約57TWh(海外を含む参考値・概算値)。脱炭素社会実現への転換期において、社会から求められる企業となることを目指す。

2017年より国際非営利組織 The Climate Group の地域パートナーとして日本におけるRE100、EV100、EP100の窓口・運用を担う。横浜市との包括連携協定の締結や日本独自の新たな枠組み再エネ100宣言 RE Action を共同主催するなど、海外機関や自治体との連携も進める。

<http://www.japan-clp.jp/>

本件に関するお問い合わせ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)事務局

Tel: 046-855-3814 Email: info-jclp@iges.or.jp